

## 太陽グラントソントン Advisory Insights

ビジネスコンサルティング

今回のテーマ： DX考察第4回 - デジタルリスクとは

### はじめに

DX考察第3回まで、日本におけるDX推進状況を踏まえたDXの進め方の概略と、取り組みの内なるきっかけとしてのデジタル成熟度評価の重要性と活用について考察しました。

本記事では、その後新型コロナ禍によるパンデミックを経験するなかで加速された「DX」について概観しつつ、DXが進むことによるデジタルリスクの存在と、対応するデジタルガバナンスに関して考察したいと思います。なお、本文中の意見に当たる部分は、筆者の私見であることをあらかじめ申し添えます。

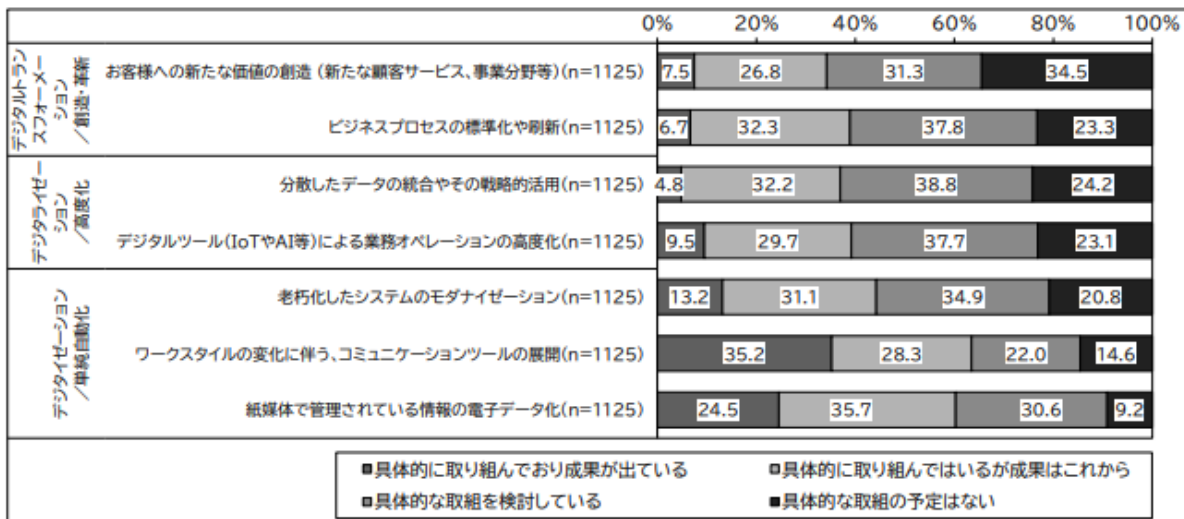
### 新型コロナ禍によるDXについて

DXを進めていくうえで様々な課題があり、それらへの対応策については、前回までの考察にてご紹介してきましたが、新型コロナ禍によるパンデミックによって「期せずして」DXが加速したことも事実です。

コロナ禍以前には限られた人にもみ許されていたリモートワークが一気に常態化しWeb会議システムやチャットツールによる業務は日常となっています。また経費精算システムや電子契約システムなどの導入によりペーパーレスなど、DXの3相のうち「デジタルイズ（単純自動化）」は急速に進行しています。

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）の企業IT動向調査2022からも、DX推進の取り組みの対象が「紙媒体で管理されている情報の電子データ化」「ワークスタイルの変化に伴う、コミュニケーションツールの展開」いわゆる「デジタルイズ（単純自動化）」に集中しており、6割以上の企業が具体的な取り組みを始め、そのうち半数が成果も出ているとされています。

DX推進の取り組み状況



出典) JUAS 企業IT動向調査報告書2022 (2022年)

ただ、これらの取り組みはあくまでも「現在の業務・事業を継続させるため」の投資であり、必ずしも新しい企業価値を創出する「バリューアップ」ではありません。

一方、「デジタルイズ（高度化）」や「デジタルトランスフォーメーション（創造・革新）」といった「バリューアップ」の領域については未だに成果が出ていると言える状況にはないことが見て取れます。特に「分散したデータの統合やその戦略的活用」については、その取り組みを7割強が検討・実施しているにもかかわらず成果を出している企業が5%以下となっておりDXの目指すところである「データ活用

による新しい価値の創出」がいかに日本企業にとって難しい課題かを示しています。

このような状況について経済産業省による10月に改訂されたDX認定制度概要の中でも

「コロナ禍は社会のDXを加速したが、更なるDX推進のため、阻害要因となっている古い企業文化（固定観念）を克服する必要」

としており、収益向上を目的とした取り組みに繋がっていないことについて危機感を募らせています。

### DX推進における課題（デジタルリスク）とは

コロナ禍によりDXが加速し事業の継続や業務の効率化に一定の効果が得られたことは事実ですが、急速な新技術やソリューションの導入により業務プロセスや事業環境に影響が生じることも想定しておく必要があります。これらを「デジタルリスク」と定義しています。

一般的なデジタルリスクとは以下の例が挙げられます。

- ・部門ごとに異なるソリューションの導入によるサイロ化
- ・マスタの多重管理による運用効率の低下
- ・サイバーセキュリティリスク

デジタルリスクについては、サイバーセキュリティがクローズアップされ、それ以外のリスクについての対応が後手に回っている印象です。

コロナ禍という環境要因に加え、デジタルソリューションの導入平易化・現場主導のアプローチの先行などにより個別最適の追求やガバナンス不全に陥りやすい状況の中、改めてこれらのデジタルリスクを意識することが重要です。

### デジタルリスクへの対応

デジタルリスクには、デジタルガバナンスの整備が必要です。経済産業省によるデジタルガバナンス・コードでは、ガバナンスシステムの基本的事項として以下の様に設定しています。

- 経営者は、デジタル技術を活用する戦略の実施に当たり、ステークホルダーへの情報発信を含め、リーダーシップを発揮するべきである。
- 経営者は、事業部門（担当）や IT システム部門（担当）等とも協力し、デジタル技術に係る動向や自社のIT システムの現状を踏まえた課題を把握・分析し、戦略の見直しに反映していくべきである。また、経営者は、事業実施の前提となるサイバーセキュリティリスク等に対しても適切に対応を行うべきである。

出典）経済産業省 デジタルガバナンスコード2.0（2022年）

また、望ましい方向性の中でもう少し具体的な記載があります。

- 企業レベルのリスク管理と整合した デジタル・セキュリティ対策、個人情報保護対策やシステム障害対策を組織・規範・技術など全方位的に打っている。

出典）経済産業省 デジタルガバナンスコード2.0（2022年）

これらはDXの積極的な推進にあたり全社のリスクマネジメントの一環として、社内で推進しているデジタル化に伴うリスク評価を行い、経営者の旗振りのもと、組織・規範・技術を統合的にコントロールす

ることが重要であることを示しています。

#### 終わりに

DXはもはや「デジタル」という枠組みを超えて企業の「トランスフォーメーション=変革」そのものであることは疑う余地のない事実です。大きな目標を設定し達成することで大きな「恩恵」を得ることができます。一方で適切な管理がなされないことで重大なリスクを生じる可能性があることも事実です。

Grant Thorntonでは、DXを推進する強力なソリューションの提供と併せて、デジタルリスクに対応するデジタルガバナンス構築の両輪でお客様の「変革」をご支援するプロフェッショナルサービスを提供いたします。

以上